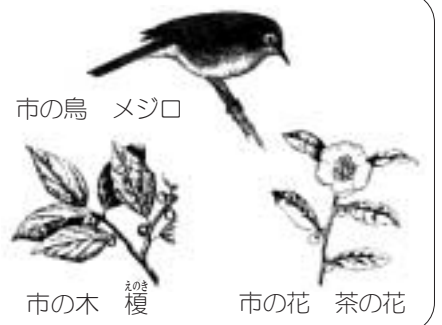


武蔵村山市 まがいたより

武蔵村山市



市の鳥 メジロ

市の木 榎

市の花 茶の花

発行／武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎(042) 565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.tokyo.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

第3回定例会

平成18年度各会計決算を認定 武蔵村山市組織条例を可決

平成19年第3回定例会は、9月3日から9月28日まで26日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案17件、委員会提出議案4件、

議員提出議案7件、請願3件、陳情9件が、審議・審査されました。

また、18人の議員が67項目について一般質問を行いました。



市民参加のもと行われた“総合防災訓練”



議会日誌

28日(金)	第3回市議会定例会本会議(最終日)
26日(水)	決算特別委員会
25日(火)	決算特別委員会
21日(金)	決算特別委員会
19日(水)	総務文教委員会
14日(金)	議会運営委員会
13日(木)	建設委員会
11日(火)	厚生産業委員会
10日(月)	本会議(一般質問)
7日(金)	本会議(一般質問)
6日(木)	本会議(一般質問)
3日(月)	第3回市議会定例会本会議(初日)
27日(月)	会派代表者会議
6日(月)	議会運営委員会
3日(金)	議会報編集委員会
31日(火)	東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
30日(月)	三多摩上下水及び道路促進協議会第1委員会
27日(金)	三多摩上下水及び道路促進協議会第2委員会
26日(木)	三多摩上下水及び道路促進協議会第3委員会
17日(火)	昭大病院組合協議会
12日(木)	小平・村山・大和衛生組合出納検査
11日(水)	瑞穂斎場組合議員総会・臨時会
9日(月)	湖南衛生組合議会臨時会
5日(木)	瑞穂斎場組合議員総会

学校教育について



田代 芳久 (新国会)

問 市内の小、中学校を対象に実施した給食費に関するアンケートの結果について伺う。

答 アンケート調査結果については、現在、自由見聞欄のまとめをしており、まとまり次第、広報資料で配布する。

問 《学校施設について》①各学校の耐震計画を前倒して児童、生徒市民の安全と安心を考えると、市の考えを伺う。②第十小の来年度新入生が大変多いと予想されるが、教室の不足が発生しないか伺う。

答 ①耐震補強工事が未実施となっている学校は、校舎で5校、屋内運動場で13校となっており、今後、できる限り早い時期に耐震補強工事が終了するよう努めていく。②新入生児童数は、現在155名の就学が予定さ

質問

弁であり、この後の再質問等の詳細について

れ、全体では24学級を見込んでおり、今後数年間は増加傾向にあることから、市内に武蔵村山市立学校規模等適正化検討委員会を設置し、基本方針策定に向け検討を行っている。

問 《交通安全協会の運営について》①役員確保が大変厳しい状況だと聞くが、今後市としての対応を伺う。②制服等の購入に対して、市として支援する考えはないか伺う。

答 ①他の団体と同様に、それぞれの団体で自主的に選出、就任されていると考えている。②運営費に対して補助金を交付している。

問 《テニスマツリについて》子どもたちが参加できる催し物が少ないので、(仮称)デエダラ金魚すくい3千人バトル大会を実施し、大会の結果をギネスにし、まつりの恒例にしてはと思うが、市の考えを伺う。

答 武蔵村山市民まつり実行委員会が準備を進めており、今回から、農業まつりも同時開催し、新しいイベントとして、熱気球の体験搭乗や2千人規模のデエダラ大ピンゴゲーム大会などを企画している。

問 《U字溝の改修について》①主要市道第26号線三ツ木2-47-5(和田パーマ)から第二小学校裏まで。②一般市道第58号線三ツ木3-9-2(スパー下田裏)のU字溝のふたを改修し、安全対策を実施する考えがあるか伺う。

答 今後、蓋の交換及び一部U字溝の改修を行い、対応を図っていく。

問 《学校へのクレーム対応について》①学校へのクレームは、どのようなものがあるか伺う。②あるとすれば、どのように対応しているのか伺う。③今後複雑なクレームに対して、どのように図ろうとしているか伺う。

答 ①保護者からの要望・苦情には、教師の指導に対する様々な内容があ



波多野 征敏 (新国会)

る。②苦情等を申し立てる保護者の思いや願いを受け止め、その上で事実を確認し、改善すべき点は迅速に改善し、必要がある場合は、苦情を申し立てた保護者に対し、状況を改善するための具体策を伝え、協力を求める。③学校と教育委員会が連携して対応している。

問 《小・中一貫校創設の進捗状況について》小・中一貫校創設の進捗状況を伺う。

答 市立小・中一貫校基本計画を決定し、更に実施計画を平成20年5月を目途に策定し、平成22年4月の開校を目指し準備を進めている。



初山 敏夫 (日本共産党)

学校施設の耐震補強工事の促進を

問 中越沖地震では、避難所として使用できない学校もあった。①同規模地震で我が市の学校施設の被害予想は。②今年度の体育館の補強計画は。③第一中学校校舎の計画は。

答 ①市立第一中学校の校舎1棟、市の屋内運動場4棟が、倒壊及び破壊の危険性が高いとされる耐震診断の結果がでているが、いずれも1棟の一部分における数値であり、直ちに大きな被害が生ずるとは断定できない。②本年度の計画はないが、できる限り早い時期に工事が終了するよう努めていきたい。③文部科学省の危険改築事業の採択基準である耐力度点数が、5千点を下回る結果が出たことから、東京都に提出し、危険改築事業の補助対象事業として採択されるか審査を受けており、結論が出た時点で、その対応を図ってきたい。

問 《小・中一貫校計画について》①実施校でのメリット、デメリットなどの検証の把握は。②平成22年度スタートの理由は。③我が市の学校選択制検証は。④計画原案で示された施設整備計画の見直しは。

答 ①メリットは、中学校入学時の人間関係に対する不安の軽減、いじめの発生件数や不登校生徒数の減等が。また、デメリットは、小学校から中学校へと入学する際の人間関係に変化がなくなる恐れがあることなどが先進校より報告されている。②平成14年度から継続的に検討を重ねてきたこと並びに施設整備期間及びカリキュラム作成期間を考慮し、平成22年4月を開校予定日とした。③制度は定着してきていると考えており、これまで、全員が希望どおりの中学校へ入学している。成果は、指定校以外の自分にあつた学校を選択できることや部活動、通学距離、友人関係の改善が図れるなど、意義のあるものと考えている。④事業費縮減に向け、校舎全体の空調設備工事を実施しないこと。普通教室、特別教室等の配置換えを行ったこと。温水プール工事を取り止め、市立第四小学校の既存プールを活用し、その隣に屋外型プールを1面整備することとした。

問 《個人住宅の耐震助成制度の早急な見直し》中越沖地震では、古

い木造住宅の倒壊状況が繰り返し放映された。一方で、市単独の助成制度を立ち上げて利用者が一人もない実態がある。助成内容と申請要件の見直しを。

答 国・都の動向や他市の状況も参考にし、検討していきたいと考えている。

問 《学校給食センター民間委託計画の中止を》民間委託のための作業部会では、どんなスケジュールで進めようとしているのか。現状の作業内容と今後の計画内容、市民への説明会、業者の選定など、具体的な内容を伺う。

答 本年6月に武蔵村山市学校給食センター民間委託検討作業部会を設置し、民間に委託する業務の内容及び方法等について検討しており、今後、当該作業部会からの報告を受け、民間委託の方法、保護者等への説明会、業者選定等について、関係機関の意見を聞きながら進めていきたいと考えている。

問 《日産村山工場跡地開発について》①(仮称)榎地区まちづくり協議会の進捗状況について伺う。②D1東側の空き地について、土地所有者との交渉状況について伺う。

答 ①武蔵村山市榎地区まちづくり検討会を設置し、これまでの経過を確認し、今後の検討のスケジュール等について調整した。土地所有者との協議は、同検討会における協議内容も踏まえ、引き続き交渉を進めていく。

問 《市内の農地保全と農業の活性化について》農業法人等の育成支援と新規就農者や援農ボランティアの養成講座の開設を行い、障害者や高齢者の雇用の場、生きがいづくりの場として農業を生かす政策ができないか伺う。

答 現在、農業振興計画策定検討委員会が、武蔵村山市第2次農業振興計画の検討がされ、本年11月に報告を受け、市内で検討を加え平成20年1月に同計画書を策定する予定となっており、この計画に基づき年次計画により推進を図っていく。

児童のアレルギー対策について



高橋 薫 (公明党)

問 ①市内小学生のアレルギー性疾患のそれぞれの児童の数、疾患の内容及び原因(アレルギー等)とそれらの対策について伺う。②また、食物アレルギーの児童に対する給食の対応について伺う。

答 ①平成18年度定期健康診断疾患異常調査報告によると、アレルギー性眼疾患の児童数が12名、アレルギー性鼻疾患が71名、アレルギー性皮膚疾患が18名となっており、家庭からの要請を受け、塗り薬や点鼻薬を預かり、症状がひどい場合は使用して対応している。②平成18年度は、小学校で45名、中学校で16名で、保護者からアレルギー申出書が提出されている。対策は、申出書に基づき、栄養士が献立表に印を付け、事前に担任を経由して保護者に渡している。

一方、全く給食が食べられない児童・生徒については、弁当持参で対応している。

問 《自治基本条例の策定について》①策定市民会議委員の応募状況と進捗状況について伺う。②策定の方針と目的について伺う。③今後の策定のスケジュールと方法について伺う。

答 ①本年6月18日まで公募し、応募が3名であり、期限を7月13日まで延長したが、新たな応募がなかったことから、市内各団体等に会議への参画をお願いしている。②市民の市政への参加・参画の仕組みを明確にし、市と市民との協働を推進することにより、豊かで自立した地域社会の実現を目的としている。自治基本条例の策定は、市民で構成する「自治基本条例策定市民会議」と市内に設置した「自治基本条例策定検討委員会」での検討と連携を図り、制度の仕組みや条例のあり方等について検討する。③平成20年度に検討、21年度に市民や議会の意見を聞き、22年4月の条例施行を目途に制定していく。

般

掲載されている内容は、通告に対する当初の答
ては、会議録をご覧ください。

高齢者の権利擁護について



竹原 キヨミ
(日本共産党)

問 独居高齢者や障害者が入院したとき、各種支払や手続きなどで困っている。地域福祉権利擁護事業を改善し、利用対象者の拡大を。

答 利用対象者の拡大は、東京都社会福祉協議会に確認したところ、当該事業が社会福祉法に基づく事業であることから、現在の制度の範囲では難しいとのことである。

問 《貧困と格差解消について》①諸制度の減免、減額など充実を。②高齢者の通話料助成を65歳以上に戻すこと。③相談窓口設置と生活保護基準の市報掲載、窓口対応について。④低所得者が利用しやすい無利息、低利息の融資制度を。

答 ①保育料及び介護保険料の減免制度は、それぞれの規則において対

象要件を規定し、対応を図っている。

②武蔵村山市行政評価委員会から、市民の合意を得られる範囲内での対象年齢の引き上げについて検討する必要があるとの意見により、見直しを行った。

③生活保護の対象となる世帯構成や居宅の状況等により判断することから、すべてを市報に掲載することは難しいと考える。窓口対応は、常に相手の立場に立ち対応している。

④社会福祉協議会が窓口となり、生活福祉資金や緊急援助資金貸付制度があり、また、市が窓口となり、東京都母子福祉資金貸付制度等がある。

問 《最終的な緑が丘の将来像について》①中層耐火住宅(5階建て)を建てかえる場合、事業概要や環境アセスが必要。見直しなどを伺う。また、中期事業の総括を。②広大な跡地の利用計画は市民の意向調査と市民参加による検討を。③空き地への暫定駐車場の設置は進んでいるか。また、雑草の草刈を。

答 ①東京都に確認したところ、高層住宅建て替えについての基本計画策定を委託しており、本年度末頃に報告されることである。②東京都に確認したところ、現時点ではそのようなことは考えていないとのことである。③有償で市への貸し出しは可能であるとの回答を受け、各商店会の意向を聞いたところ、有償では厳しいとのことである。また、雑草の草刈は、東京都で適切に管理するように要請していく。

統一地方選挙の

事務について



須藤 博
(民主党)

問 開かれた選挙という観点から言えば立候補書類はあまりに煩雑だが、少しでも簡素化できないか。また、選挙公報の見やすさや公営選挙経費の合理化に改善の余地はないか。

答 公職選挙法及び選挙執行規程により定められており、立候補や選挙運動に必要な書類である。また、選挙公報は、候補者より提出された原稿を原文のまま掲載することとなっており、公費負担の手続等の合理化についても、業者等から市に請求されることとなっている。

問 《歴史資料の収集、保存について》旧少年飛行兵学校や閉店する酒造会社の資料等は、本市の貴重な財産だと思いが、散逸、消失を防ぎ生涯学習に活用する方策について伺う。

答 東京陸軍少年飛行兵学校が所在した歴史的事実を後世に伝え、恒久の平和を願うため、平成19年7月10日武蔵村山市の旧跡に指定した。また、酒造会社等が所有している建築物は、記録保存に努め、文書、民具等についても、歴史的価値のあるものは寄贈を受け、歴史民俗資料館で保存、活用に努める。

問 《大南地区集会所の建設について》新しい大南地区集会所の建設計画の進捗状況と建物の概要について伺う。

問 《学校の2学期制について》①周辺の教育環境になじまない2学期制について、成果と問題点、対応を伺う。また、教育効果は上がっているか伺う。②3学期制に戻すよう要望が出ている。検討してはどうか。

答 ①成果は、「授業時間数の増加が図られ、基礎的・基本的事項の反復学習が充実したこと」などが挙げられ、課題は、今後さらに、各教科の単元ごとの指導計画や評価計画の改善を図り、2学期制の趣旨を生かした指導を工夫するよう各学校に指導していく必要があると捉えている。②今後とも2学期制の趣旨を十分に生かした教育活動を実現し、児童・生徒の学力の向上を図っていききたいと考えている。

問 夜間対応型訪問介護サービスは、武蔵村山市地域福祉計画において、平成20年度までの間に近隣市町と連携し、民間活力を導入したサービス提供施設の整備を検討することとしている。

問 《福祉緊急通報装置の機能と運用について》①市内設置件数。②昨年度まで直近3年間の発報件数と主な内容。③火災や倒れて意識がない場合の通報機能は。④利用者からの意見等は。

答 ①平成18年度末の緊急通報システムの設置件数は、高齢者58件、障害者6件、火災安全システムは、高齢者2件、障害者1件となっている。②平成16年度の緊急通報システムは、入院15件、治療4件、誤報等3件。火災安全システムは、1件。平成17年度の緊急システムは、入院4件治療8件、誤報等3件。火災安全システムは、0件。平成18年度の緊急通報システムは、入院4件、治療18件、誤報等3件。火災安全システムは、0件です。③緊急通報システムの機能は、ペンダント又は壁掛けのボタンを押すことにより、東京消防庁へ通報され、緊急通報協力員が消防庁からの通報により自宅へ急行し、安否が確認され、状況により119番通報等によって、病院に搬送されるシステムである。また、火災安全システムの機能は、火災発生に伴う火災警報器からの信号が東京消防庁に自動通報され、迅速な消火活動と救助等が行われるシステムである。④特に不具合等の意見はない。

問 《学区の見直しについて》①本市における学区の現状について伺う。②伊奈平、残堀、中原地区の人口増加に伴う学区の見直しについて伺う。③平成22年度開校されると言われている小・中一貫校の学区はどうなるのか伺う。

答 ①本市の市立学校を取り巻く環境は、少子化の進展や住宅開発など様々な事由により変化しており、通学距離や各小学校間の規模等にも差が生じてきている。②本年度学校規模等の適正化を図る観点から、市内に武蔵村山市立学校規模等適正化検討委員会を設置し、現在、その基本方針の策定に向け検討を行っている。③現時点では、本市全域とすることとして計画している。

問 《AED(自動体外式除細動器)について》市内におけるAEDの設置場所及び設置台数、また、活用状況について伺う。

答 現在、市役所、保健相談センター、緑が丘出張所、市民総合センター、総合体育館、市民会館、福祉会館、かたくりの湯、緑が丘ふれあいセンター及び各市立小・中学校にそれぞれ1台ずつ設置しており、合計で23台である。また、心臓停止等の非常事態として使用したことはないが、今後、市民への貸し出しによる活用を検討している。

問 《在宅介護と障害者支援の24時間対応について》介護の夜間対応が他の自治体で始まっているが、老人と障害者にとって生活上の困難は昼間だけにとどまらない。夜間対応への方針と課題について伺う。

答 夜間対応型訪問介護サービスは、武蔵村山市地域福祉計画において、平成20年度までの間に近隣市町と連携し、民間活力を導入したサービス提供施設の整備を検討することとしている。

学校施設涼環境の

整備について



高山 晃一
(新政会)

問 地球温暖化による異常な気温に伴い、各学校施設の暑さ対策について、また、第二小学校が取り組んだよし対策の現況について伺う。

答 よし対策として加え扇風機の設置が暑さ対策として検討され、

その結果、扇風機の設置が最も有効であると判断され、平成18年度に小・中学校全校の普通教室に扇風機を設置した。また、試行的に実施した市立第二小学校のよし対策は、扇風機の設置と併せて一部設置している。

問 《学区の見直しについて》①本市における学区の現状について伺う。②伊奈平、残堀、中原地区の人口増加に伴う学区の見直しについて伺う。③平成22年度開校されると言われている小・中一貫校の学区はどうなるのか伺う。

答 ①本市の市立学校を取り巻く環境は、少子化の進展や住宅開発など様々な事由により変化しており、通学距離や各小学校間の規模等にも差が生じてきている。②本年度学校規模等の適正化を図る観点から、市内に武蔵村山市立学校規模等適正化検討委員会を設置し、現在、その基本方針の策定に向け検討を行っている。③現時点では、本市全域とすることとして計画している。

問 《AED(自動体外式除細動器)について》市内におけるAEDの設置場所及び設置台数、また、活用状況について伺う。

答 現在、市役所、保健相談センター、緑が丘出張所、市民総合センター、総合体育館、市民会館、福祉会館、かたくりの湯、緑が丘ふれあいセンター及び各市立小・中学校にそれぞれ1台ずつ設置しており、合計で23台である。また、心臓停止等の非常事態として使用したことはないが、今後、市民への貸し出しによる活用を検討している。

問 《神明地域へ運動場の新設を》主となる運動場がない神明地域へ、新たな運動場が必要であるが、市の計画は。

答 今後、この地域における運動広場の確保も含めて検討していきたいと考えている。

農業振興への積極的、

計画的な取り組みを



今野 篤
(日本共産党)

問 ①政府が進めようとする大規模農家向けの農政は、本市の農業には通用しない。市独自の農政を進めるための市の考えは。②農業振興の基



神明地域へ運動場の新設を

計画的な取り組みを

問 《神明地域へ運動場の新設を》主となる運動場がない神明地域へ、新たな運動場が必要であるが、市の計画は。

答 今後、この地域における運動広場の確保も含めて検討していきたいと考えている。



「福祉まつり」での催し物

自動体外式除細動器

(AED)はいつ



吉田 篤 (公明党)

問 ①公共施設への設置の状況を伺う。②市民への周知活動の現状を伺う。

答 ①現在、市役所、保健相談センター、緑が丘出張所、市民総合センター、総合体育館、市民会館、福祉会館、かたくりの湯、緑が丘ふれあいセンター及び各市立小・中学校にそれぞれ1台ずつ設置してあり、合計で23台である。②ホームページや情報提供サービスにより、AEDの設置場所や使用方法等について周知している。

問 《学校教育について》①第2回定例会報告以降のいじめ、不登校の状況について伺う。②夏休み期間中の教育委員会及び学校の対応を伺う。

答 ①6月・7月のいじめ認知件数は、小学校が6件、中学校が5件で、解消したものがそれぞれ5件・1件、継続指導中のものが1件・1件、解消に向け取組中のものが1件・3件となっている。不登校(30日以上欠

違法業者に対する 処分の基準は



天目石 要一郎 (清流)

席は、小学校が2人、中学校が18人となっている。②各学校において、担任等が当該児童・生徒の家庭訪問をしたり、面談したりするなど個別対応を図っている。

問 《村山団地建てかえ跡地の駐車場について》周辺商店会等より駐車場として要望があるが、現状について以下の点について伺う。①検討状況を伺う。②早期実現を望むが、対応を伺う。

答 ①有償で市への貸し出しは可能であるとの回答を受け、各商店会の意向を聞いたところ、有償では厳しいとのことであり、今後、使用料などについて、東京都と協議を行っていく。

問 市内ごみ収集業者による長年の過積載に対し、始末書が提出された。①国の基準で該当する行政処分は。②過去5年(平成14年度から18年度)始末書提出業者数と内容。③始末書提出で幕引きするのか。

答 ①貨物自動車運送事業法第33条に規定する、貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準に基づき、許可の取り消し等を行うこととなっており、行政処分の種類は、貨物自動車等の使用停止処分、事業の停止処分及び運送業の許可の取り消しとなっている。なお、軽微なものは、口頭注意、勧告、警告処分となっている。②平成18年度に債務不履行に関する、2件の始末書が提出されている。③市の指導により業務改善を行った。今後も、再発防止のため適切な指導を行っていく。

問 《学校給食センターについて》①小、中学校が夏休みなどの具体的業務内容や勤務形態は。②民間の仕事や他市町村の給食の受託が使えるのではないかと。③中国産食材は使用したことがあるか。

答 ①機械器具の整備、食器類の点検及び磨き作業、センター内外の整備、調理関係の補助具の作成、各種研修会への参加、給食費の集金などを実施している。また、勤務形態は午前8時30分から午後5時15分までとなっている。②学校給食は学校給食法の規定に基づき実施していることから、他の給食への対応は難しいと考えている。③ピーマン、春雨、アサリ、きくらげ、白きくらげを使用していたが、平成19年7月以降使用していない。

問 《参議院選開票事務について》今回の参議院選挙において、全国市町村開票率では903位、開票スピードでは562位であった(1千93自治体中)。①今回新たに工夫した点は。②この結果をどう受けとめるか。

答 ①従事者の体育館(マイシューズ)の着用や開被分類台を高く設定し、作業しやすいよう工夫した。②参議院議員選挙の開票時間については、作業環境の改善の結果が反映されたものと認識しているが、今後、更に正確性と迅速性に努力していく。

問 《北朝鮮人権侵害問題啓発週間について》12月には北朝鮮人権侵害問題啓発週間がある。昨年の実績と反省を踏まえ、企画、検討している内容は。

答 今年度は、拉致被害者関係者による講演会を開催し、多数の市民の方に、拉致問題等に対する関心を深めてもらいたいと考えている。

市内商業者の抱える 問題点と対応について



高橋 弘志 (公明党)

問 ①市内商業者の抱える問題点について伺う。②問題点に対する市の対応について伺う。

答 ①大型店出店事前、事後調査を把握し、商工会と連携し、消費者が利用しやすい支援策等を行っていきたく考えている。

問 《生涯学習センターの建設及び

他市中央図書館利用について》①本年度検討される予定の生涯学習センター建設の検討状況について伺う。②近隣他市(立川市、昭島市、東大和市)の中央図書館、本市市民の利用実現についての進捗状況について伺う。

答 ①社会教育委員会において、昨年度から現在までに、視察研修1回、会議を5回行い、生涯学習センターの必要性や施設機能について検討している。②東大和市は、運営面等の諸事情から、少し時間をかけて取り組みたいとのことであり、また、立川市、昭島市は、職員体制等の関係から、現段階での相互利用は難しいとのことであるが、市民の利便性の向上を図るため、引き続き、実現に向け努力していきたい。

ちづるば教室について



沖野 清子 (公明党)

《交通環境等の変化に対する運行ルート、ワンコインなど均一運賃の導入、乗り継ぎ券の発行などの検討について現況を伺う。》

答 本年5月30日に市内循環バス検討協議会を設置し、3回の会議を開催し、現行ルートを現地調査した結果等に基づき、問題点や課題の把握等について協議を進めており、今後は、質問の趣旨等を含め、検討していく。

問 《信号機設置について》事故発生を未然に防ぎ、歩行者の安全を守るため、都道武蔵村山立川線と主要市道第35号線の丁字路に信号機を設置すべきであるとの要望が多数である。市の対応を伺う。

答 東大和警察署に、再三要望してきたが、市道側の交通量が少ない等の理由から、定周期信号機の設置に至っていないが、今後も、要望を継続していく。

問 《市内循環バスの見直しについて》

《さまざま障害を抱えた児童が通園しているが、専任の看護師が不在である。常勤看護師の対応を図るべきと思うが、対応を伺う。》

答 つみき保育園に配置している看護師が対応・処置する体制を執っている。

問 《学校給食費について》給食費の滞納は年々増加している中で、未納者が多ければ食材も少ないと聞いているが、実態を伺う。①未納者に対する対応を伺う。②周辺市(立川市、昭島市、東大和市)との比較を伺う。

答 ①給食費については、月々の未納がある場合は未納のお知らせを毎月送付するとともに、催告書を年2回発送しており、各学校においては、未納者の保護者宅に電話連絡等で催告するとともに、保護者会や個人面談等の機会を捉え直接保護者に催告している。今後の対応は、平成19年5月に設置した武蔵村山市給食費未納対策委員会において、未納の原因の調査及び分析並びに講ずべき未納対策について検討していく。②立川市の未納額は、148万6千355円、収納率99.6%、昭島市は144万6千255円、99.6%、東大和市は145万1千890円、99.5%である。本市は、296万4千688円、収納率98.9%となっており、3市と比較すると、未納額は、147万8千683円から151万8千443円多く、収納率は0.6%から0.7%低くなっている状況にある。

問 《妊産婦健診について》母子を守るための健診は不可欠である。昨年10月より4回の無料健診が行われているが、第2回定例会で質問した健診回数増について伺う。

答 東京都では、国より望ましい健診回数は5回であるということが示されたことを受けて、妊婦健康診査の公費負担のあり方に関する検討会を設置し、基本的な検査、項目、実施回数等の検討が始まっており、市町村においても、担当課長を中心として、検討を行っているところである。

問 《PET-CT検診助成について》検診は、予防医学として大変重要である。武蔵村山市市民国保加入者40歳以上にPET-CT検診に助成制度を創設すべきであるが、対応を伺う。

答 平成18年6月23日に制定された、がん対策基本法や平成20年度開始の医療制度改革に伴い、新たに健康増進法の中にもがん検診が盛り込まれることなどから、実施体制の見直しや制度面での強化等も図る必要性があると考えており、今後、国及び都が示す指針等の動向をみながら、がん検診の更なる充実を図っていききたい。



夏の夜空を彩る「花火大会」

自治会加入減少の 歯どめ対策について



藤野 勝
(政和会)

問 ①自治会連合会区域の加入率について。②加入率向上に向けた市の施策について。③自治会関係補助金及び交付金規程の見直しについて。

答 ①36の自治会があるが、加入率は平成19年4月1日現在で31・2%となっている。②転入者への自治会紹介のパンフレットの配布や運営費の補助等の支援を行ってきたが、引き続き加入率向上に向けた対策を図っていく。③平成18年度に補助金額等及び申請の簡素化について見直しを行った。

《食育教育の取り組みについて》

問 ①教育現場における食に対する教育及び学校給食の地場産品の利用状況について。②教育現場で早寝、早起き、朝御飯運動を展開してはどうか。③保育園における食に対する教育及び地場産品の利用状況について。④市として朝御飯を食べよう宣言の街を提言してはどうか。⑤早い時期に食育推進会議を組織し、食育推進計画を作成すべきと考えるが、市の見解は。

答 ①本年6月に食育リーダー研修を実施し、地産地消の視点から食育に関する指導力向上を図った。また、地場産品の利用状況は、平成18年度は、野菜11種類と果物1種類となっており、年間使用量は野菜1万9千285kg、リンゴ1千875個で、今後も生産者と連携を図りながら新鮮な市内の農産物を使用したい。②平成17年4月に「家庭における5つの実践」と題するパンフレットを全幼稚園、保育園、小・中学校の家庭に配布した。さらに平成18年度から「親子のふれあいノート」を作成し、市内全小学校に配布した。③各保育所の特色を活かした中で、食育の取り組みを推進しており、つきき保育園の給食食材の地場産品の利用は、市内業者からの食材調達に努めている。

④⑤昨年度より保健所、学校給食課、児童福祉課、健康推進課及び社会福祉協議会の職員で構成する栄養連絡会を設立し、各職域における情報交換を行っている。

問 《学童クラブ及び児童館の運営について》①入所指数を公表すべきと考えるが、市の見解は。②東京都子育て推進交付金交付要綱等に定める1人当たりの面積を満たしていない学童クラブが多くあるが、市の対応は。③利用者が減少している児童館、その原因は何と考えるか。

答 ①承認は、各クラブの入所申請数と定員により変わり、クラブによっては、入所指数に保わらず待機となる場合もある。②9施設の学童クラブがあり、居住面積を満たしていない施設は5施設で、この施設は児童館併設の学童クラブであることから、児童館の遊戯室や集会所の共有により対応を図っている。③平成17年度と18年度を比較すると、3施設が50人以上の減少で、その要因は、主に小学生の利用が少なくなったものと考えている。

《市内循環バスの運行について》

問 ①ワンコインを導入すべきと考えるが、市の見解は。②瑞穂車庫からの回送バス並びに芋窪からの回送バスの有効利用の早期実現を。③武蔵砂川駅バス停の一日も早い危険回避を。④ラッピングバスの導入で新たな財源を。

答 ①④本年5月30日に市内循環バス検討協議会を設置し、これまで3回の会議を開催し、現行ルートを実地調査した結果を基に、問題点や課題の把握等について協議を進めているところである。今後、質問の趣旨を含め検討していく。

市財政の運営について



善家 裕子
(清流)

問 ①平成19年度の市税収入は、当初見込みどおりの額が確保できるか。②それによる来年度以降の地方交付税への影響を伺う。③公債費の抑制と公共サービス充実とのバランスをどう図っていく考えか伺う。

答 ①7月末現在の現年課税分調定額は、当初予算額に対し98・8%となっており、今後、法人市民税等の増収が見込めることから、予算に沿った増収が確保できると考えている。②本年度における法人市民税の増収が見込めることから、交付税に影響を及ぼすものと考えている。③平成18年度の公債費比率は61%で、前年度と比べ1.2ポイントの減となっている。今後とも、公債費等の歳出を抑制し、市税等の歳入の確保に努め、市民サービスの維持、向上に努めていく。

《ごみ収集事業の委託契約について》

問 ①稼働しない車分まで予算をつける理由は。26市中上記のことをやっている市は。②事務員人件費について。③平成19年度契約で見直しをされた部分は。

答 ①ごみ収集委託の積算は、1月1日の人口を基準に、1日一人当たりの排出量、地域のごみ収集量、収集車1台の積載量、必要な台数を算定し、1台あたりの経費に月間の必要台数を乗じている。また、契約は、車の台数での契約でなく、月額での委託契約を締結している。②東京都建設行政協議会の積算基準による。③直接費で人件費、法定福利費、燃料費、保険料及び消耗品費であり、間接費では人件費、法定福利費及び光熱水費である。

《環境対策に積極的施策を》

問 ①削減目標と具体的取り組みは。②生ごみ、紙類、事業系ごみのリサイクル率アップを。③環境対策への財源確保は図れるか。

答 ①削減目標と具体的取り組みは、②生ごみ、紙類、事業系ごみのリサイクル率アップを。③環境対策への財源確保は図れるか。



未徴収の市税について



大原 明彦
(政和会)

問 ①平成18年度は、不納欠損等を含めてどのくらいの金額か。②税別の滞納金額と人数は。③納入の督促及び記録はあるか。④滞納に対するペナルティーとしての条例等の予定は。

答 ①市税の収入未済額は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて5億23万2千962円、不納欠損額5千366万9千992円という状況である。②個人市民税の現年課税分では、収入未済額が9千434万9千702円で滞納者数は2千377人、滞納繰越分では収入未済額が1億8千361万4千294円で滞納者数は1千298人、法人市民税では621万6千円で滞納者数は32法人、滞納繰越分では収入未済額が78万1千240円で滞納者数は72法人、固定資産税・都市計画税では収入未済額が6千147万9千800円で滞納者数は87人、滞納繰越分では収入未済額が1億3千699万2千126円で滞納者数は518人、軽自動車税では収入未済額が402万6千400円で滞納者数は947人、滞納繰越分では収入未済額が575万3千400円で滞納者数は743人となっている。③滞納者に対する督促は、地方税法の規定に基づき適正に行っている。また、納付記録は、

①削減目標と具体的取り組みは、②生ごみ、紙類、事業系ごみのリサイクル率アップを。③環境対策への財源確保は図れるか。

している。④関係各課で行政サービスを実施する根拠規定としての個々の条例等において、市税の滞納者に対し当該行政サービスの制限を規定し、実施している。

問 《市の事務系パーソナルコンピュータにオープンソースソフトウェアの導入を》①現在使用中のワープロ、表計算等のPCソフトの導入費用はどのくらいか。②他の市町村で導入実績があるが、本市で検討する予定はあるか。

答 ①市内の事務用パーソナルコンピュータの台数は、371台で、ワード、エクセル、インターネットエクスペローラーが標準装備されており、本体価格は平成18年度実績で1台当たり13万円程度となっている。②オープンソースソフトウェアの導入は、費用負担が無料であるメリットと、正常に稼働するための検証費用が発生すること、問題が発生した場合の保証がないなどのデメリットがあり、現在、市内情報共有化システムや財務会計システムは、ワード、エクセル、インターネットエクスペローラーをもとに構築されている。

モノレールと ライトレールについて



川島 利男
(新政会)

問 国は、建設費が安くて安全なライトレールを研究しているようである。一方、モノレール延伸は、コストなどの面から延伸は難しいとの話があるが、市はどのような情報を得ているか。

答 国土交通省等では、集約型都市構造の実現に向けた施策として、ライトレール導入による都市交通計画の見直しについて、研究を行っていることは、市として認識している。

問 《学校って何ですかについて》勉強だけだとインターネットでもできる今、人間らしさを教えてほしいと思っている親が多い。しかし、親の理不尽なクレームがきっかけとなり精神を病む教師が多いと聞く。市内の学校の状況を伺う。

答 保護者からは様々な要望・苦情が寄せられており、学校はそうした保護者の思いや願いを真摯に受け止めることが大切と考えている。一方、本市でも精神的な要因で病気休暇を取っている教員がおり、要因は、仕事のストレス、人間関係の悩み、保護者対応への負担感、児童・生徒とのかかわりなど、多面的要因が考えられる。

問 《環境問題について》市内に不法投棄される場所は、ほぼ同じ場所が多い。草刈りのしていない道路わき、人目につきにくい場所などである。パトロールをふやし、取り締りを強化できないか、対策について伺う。

答 平成18年度の不法投棄件数は、狭山丘陵で20件、ごみ集積場の周辺で75件、道路わき等で16件及びその他で4件、合計115件となっている。また、不法投棄者が判明した場合は、東大和警察署に通報するなど対応を図っている。なお、頻繁に不法投棄される場所等については、不法投棄防止の看板の設置とともに、随時パトロールを行い防止に努めている。



猛暑の中でも
涼しげ(野山
北公園プール)

市内に不法投棄される場所は、ほぼ同じ場所が多い。草刈りのしていない道路わき、人目につきにくい場所などである。パトロールをふやし、取り締りを強化できないか、対策について伺う。

介護保険料と負担 軽減策について



濱浦 雪代 (公明党)

問 ①市の単独減免制度の利用状況について伺う。②平成21年度からの保険料額の見直しについて伺う。③今後の負担軽減策の充実に向けた市の取り組みについて伺う。

答 ①平成17年度が28人、平成18年度が4人、平成19年度が8月末までの集計で4人となっている。②本年度に国から介護報酬の改定やサービス内容の見直しが見込まれ、介護保険事業計画の策定に当たり、介護保険運営協議会への諮問は、平成20年度の早い時期を予定している。③武蔵村山市介護保険条例等の規定により、低所得者等に対する減免制度を実施している。

安全・安心について



金井 治夫 (新政会)

問 市民の安全・安心のため、一市一署が望まれる。1つの市に1つの消防署、1つの警察署の設置をし、安全・安心のまちづくりを。

答 北多摩西部消防署及び東大和警察署に対して、体制確保について要請を行っているが、本市の人口規模、犯罪発生状況等により、現状では実現は難しいとの答であるが、今後も引き続き要請を行っていく。

問 《小学校建設について》①伊奈平地域への小学校建設を。②第八小学校の地域別通学人数とその割合は。③今後の伊奈平地域からの通学予測人数は。

答 ①伊奈平地域は、マンション建設を含め住宅開発は増加傾向にあり、宅地化の傾向にある。市立第

討論(要旨)

平成18年度各会計決算は9月3日市長から提案されました。議会は委員13人で構成する決算特別委員会(高橋薫委員長)に付託し、9月21日、9月25日、9月26日、の3日間の審査を経て、9月28日の本会議で原案どおり可決されました。その際、議会の採決に先立って行われた一般会計決算についての討論の要旨をお知らせします。

反対討論

天目石 要一郎 (清流)

ごみ収集において、長年に渡る過積載が発覚した。3億5千万円もの血税を投入しながら、堂々と違法行為が行われていた。市が予算をケチったから、こんな事が起こったのか、そんなことはない。市は毎日19台のごみ収集車が稼働すると積算して契約をしている。しかし、市の調査では1日の平均稼働台数は約16台である。また、市民の方達が搬入記録を調べたら、平均稼働台数約13台だった。なんと、間引き運行をしながら、過積載をしていた。鉄骨を抜いた耐震偽装事件と同じ構図である。車両1台当たりのごみ収集費用は1か月約150万円である。市の報告に基づいても、毎月車両3台分、500万円近いお金をドブに捨てるようなものである。

今野 篤 (日本共産党)

昨年度の一般会計予算にあたっては、市民の暮らしや営業を支えることが自治体の大きな仕事となっており、市民の暮らしを守るために一歩でも施策を進めさせることが求められている。評価できるものとして賛成の立場を表明したが、その後の市長の政治姿勢の180度の転換は、到底容認できず、厳しく評価すれば決算に対しては反対の立場をとるものである。

須藤 博 (民主党)

決算審議を通じて、昨年1年間の市のお金の使い方全般について細かく見てきたが、市の貯金である財政調整基金は、18年度末で12億円台、現在でその半分程度にまで減るなど、市財政は厳しさを増している。本市は、民生費に支出が多いという特殊事情があるため支出削減の余地に限りがあり、いっそうの危機感を持って行政改革を進めなければならぬのは当然である。

市民の暮らしの状況が大変なのに、市税の収入が増えたことを市は強調したが、税制改悪によるものであり、景気が良くなったのではない。また、法人市民税の増も、小売業に関しては大店関連の新たな課税業者増によるもので、今までの市内の商店の景気が回復したのではなく、建設業では伸びていない。地方自治体は、市民の暮らしや営業が大変なときこそ、市民の側につくべきである。



花火大会でのひとこま

市の支出を減らす努力により、行政効果が上がっている。しかし、人減らしや民間委託は、不安定な雇用と低賃金の労働者を増大させることで、将来の福祉負担を重くするという負の側面も持ち併せ持っている。ドイツ等のヨーロッパ先進国では、パート労働者の時間給は正規職員と同じだが、役所がワーキングプアを生み出すことのないよう、嘱託や臨時職員の賃金を含め慎重な配慮を求める。補助金の見直しは必要であるが、リフォーム補助の廃止については、零細な市内の建築業者の育成に一役買っているものであり、賛成できない。また、ごみの収集委託で、市と委託業者との馴れ合いとも言われかねない仕事も40年も続いたが、旧態依然たる仕事のあり方は、全庁をあげての合理化努力をぶち壊すに等しいものである。私は、競争入札の一部導入による抜本的見直しを求めているが、市長は頑なな姿勢を変えていない。行政の刷新に聖域があつてはならず、更なる徹底した行政改革を促す意味を込めて、18年度決算に反対とする。

賛成討論

川島 利男 (新政会)

新政会を代表して、平成18年度一般会計歳入歳出決算認定に当たり、賛成の討論を行う。

日本経済の一部には景気回復は見られるものの原油価格の高騰等による物価安定にも影響があり、まだまだ景気の動向には予断を許さない大変厳しい状況にある。武蔵村山市の歳入総額は22億3千819万8千円、一般会計の決算状況を見ても、実質収入額は前年度を上回っているが、単年度収支額では赤字計上である。市

税収入減額について税も区別対前年度比較を見ると1億3千586万6千円(1.5%)の増加となっており、その主なものは市民税3億5千719万3千円(10.7%)増。また、たばこ税は2千750万2千円(6.9%)の増となっている。次に歳出総額は前年度より6%少ない213億9千829万4千円である。扶助費は61億7千734万5千円で歳出総額の28.8%を占め前年度と比較して3千170万5千円(0.5%)増となっている。将来の武蔵村山市を背負って行く児童、乳幼児医療助成等であるので今後の市民のため、武蔵村山のために市も協力していかねばならない。そのためには早期に軌道のある街づくりを進め、住んで良かったと言える武蔵村山市を目指して、期待し賛成討論とする。

吉田 篤 (公明党)

公明党を代表し、平成18年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算の認定に当たり、賛成の立場から討論する。

わが国の景気の動向は、大変厳しい状況にあり、本市の財政運営も同様な状況の中で、平成18年度一般会計決算額について言えば、予算現額に対する執行率は、歳入において100.4%、歳出においては97.1%であり、ほぼ予算にのっとり執行されている。また、経常収支比率が94.7%

と、26市の平均に比べ4.5ポイント高いものの、前年度より1.7ポイント減少しており、公債費比率は6.1%と、依然、低く抑えられている。

さらに、本市の歳入を見ると、3億2千34万円の財政調整基金の取り崩しがあるにもかかわらず、地方交付税等の削減により、対前年度比6億3千246万円、1.7ポイントの減少となり、相変わらず厳しい財政運営となっているが、市税収入が前年度に比べて1.5%増加しており、市税収納率は94.4%と、前年度と比較すると0.8ポイントの増加である。

歳出を見ると、歳入が前年度比3千246万円減少の中で、予算に計上された事業はおおむね所期の成果が得られたと思う。

内容的には、市長が行財政運営で目指した「市民参加」「市民協働」や、指定管理者制度の推進、さらに職員数の削減など、「小さな市役所、適切なサービス」が推進され、特に公明党が推進した、児童手当、乳幼児医療費助成といった、子育て支援に拡充がなされ、民間交番「見守り番」の開設、7万人を超える参加者を集めた市民祭りの開催、緑が丘ふれあいセンターの開設等の事業が行われたことは評価できるものである。

財政運営でも厳しい財政状況下にあつて、市民福祉を低下させない努力をされたと理解する。ただし、まだまだ課題は山積し、特に中小企業・商工業をはじめとする振興策や、弱者に対する対策など、今後も引き続き、真剣に取り組んでもらいたい。

最後に今後とも市民の声を的確に把握し、スピード感を更に高めた対応をし、「最小の経費で最大の効果が得られる行財政運営」の、基本理念を追求し、安心と希望の持てる、元氣な武蔵村山市を目指すよう、要望し、賛成討論とする。



第三回定例会

可決した議案

条例

▼武蔵村山市議会委員会条例の一部を改正する条例

地方自治法の一部改正により、閉会中の委員の選任について定めるものを。

▼武蔵村山市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例

地方自治法施行令の規定に基づく長期継続契約を締結することができるようにするもの。

▼武蔵村山市組織条例

社会経済情勢の変化に伴う新たな行政課題に円滑に対応するとともに、簡素で効率的な行政運営を図るため、行政組織を見直すもの。

▼武蔵村山市長の資産公開条例の一部を改正する条例

郵政民営化法等の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律及び証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴い、規定を整備するもの。

予算

▼平成19年度武蔵村山市一般会計補正予算(第3号)

補正額2億809万円を追加し、歳入歳出予算の総額を22億9千61万8千円とするもの。

▼平成19年度武蔵村山市介護保険特別会計補正予算(第1号)

人事

▼固定資産評価審査委員会の選任について

任期満了に伴い、後任の委員として山田和男氏を選任するもの。

▼固定資産評価審査委員会の選任について

任期満了に伴い、後任の委員として細田寛氏を選任するもの。

規約

▼東京都市収益事業組合規約の変更について

組合の解散までの間、組合の清算に関する事務を組合の共同処理する事務とするもの。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書7件を可決し、関係機関へ提出しました。

▼割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

▼原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書

▼国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書

▼後期高齢者医療制度の抜本的見直しと社会的弱者への救済を求める意見書

道路

▼市道路線の認定について

一般市道(大南一丁目101番地先から大南一丁目101番地先)を市道路線として認定するもの。

▼市道路線の認定について

一般市道(三ツ藤一丁目88番地先から三ツ藤一丁目88番地先)を市道路線として認定するもの。

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審査結果は、次のとおりです。

採択となったもの

▼厚生産業委員会
割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することに関する請願

▼悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める陳情

▼原爆症認定制度の抜本改善を求める意見書採択に関する陳情

▼妊婦検診の充実を求める陳情

▼国際園芸博覧会の多摩地域での開催に関する意見書の提出を求める陳情

◇総務文教委員会

▼住宅耐震助成制度の拡充を求める陳情

陳情

趣旨採択となったもの

◇総務文教委員会

▼武蔵村山市体育協会の事務所を総合体育館内に開設することに関する請願

不採択となったもの

◇総務文教委員会

▼後期高齢者医療制度の撤回を求める意見書提出に関する請願

継続審査

この定例会で継続審査となったものは、次のとおりです。

◇厚生産業委員会

▼再生可能エネルギーの地域での利用推進に係る陳情

▼雨水浸透ますや雨水利用設備（天水桶）設置に対する補助を求める陳情

▼保険業法の制度と見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める陳情

◇総務文教委員会

▼学校給食の業者委託にかかる陳情



意見の分かれた議案等

○：賛成 △：棄権
×：反対 □：欠席

第 3 回 定 例 会								
案 件	会派 (五十音順)	公明党 (5人)	新政会 (6人)	清 流 (2人)	政和会 (2人)	日本共産党 (3人)	民主党 (1人)	議決結果
平成19年度武蔵村山市一般会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	×	○	可決
後期高齢者医療制度の撤回を求める意見書提出に関する請願		×	×	○	×	○	○	不採択
平成18年度武蔵村山市一般会計歳入歳出決算		○	○	×	○	×	×	認定
いじめ・不登校対策のための施策を求める意見書		○	○	○	○	×	○	可決
都営住宅の新規建設の促進を求める意見書		×	×	×	×	○	×	否決

※（ ）内の数値は、会派所属議員数を示す。ただし、公明党については、議長を除いた数である。

会議録をどうぞ

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。
会議の詳しい内容については、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議会事務局に備えてあります。会議録をご覧ください。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」（60分程度のテープ）をお届けしています。ご家族やお知り合いで希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりには、あなたの写真が写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。
なお、発送は12月初旬ごろになります。

□ファックス番号
(564) 0788
□申込受付期間
発行の日から1か月以内
□武蔵村山市本町
一丁目1番地の1
市役所・議会事務局



次の市議会定例会（平成19年第4回）は
12月上旬に招集される予定です。

▽傍聴はお気軽にどうぞ。
傍聴を希望される方は、当日、議会事務局（市役所5階）へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます。（障害者用トイレも設置されています。）
※会議は、通常午前9時30分から始まります。



議長の行事トピックス
（7月～8月）



議長 宮崎 起志

- （7月）
5日（木） 全国市議会議長会基地協議会正副会長・監事・相談役会
" 全国市議会議長会基地協議会第67回理事会
6日（金） 東京都北多摩議長連絡協議会定例会
9日（月） 第68回国民体育大会東京都準備委員会設立総会及び第1回総会
11日（水） 東京都市議会議長会臨時総会
13日（金） 全国市議会議長会基地協議会関東部会正副会長・監事・相談役会
30日（月） 東京都市議会議長会臨時総会
31日（火） 全国市議会議長会社会文教委
（8月）
6日（月） 東京都市議会議長会定例会
21日（火） 東京都北多摩議長連絡協議会役員市会議
29日（水） 全国市議会議長会基地協議会平成20年度予算概算要求時における実行運動

◇問い合わせ

市役所

☎ 042 (565) 1111

議会事務局

内線512